



しあわせ信州

エネルギー供給温暖化対策計画書制度

エネルギー供給温暖化対策計画書記入要領

長野県環境部環境政策課
ゼロカーボン推進室



エネルギー供給温暖化対策計画書記入要領

(1) 計画書・報告書の提出

(2) 提出書(様式第2号・様式第3号)

(3) 計画書・報告書(様式第1号)

「エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書」

(1) 計画書・報告書の提出(計画書)

① 条例第25条の規定により事業者が知事に提出する**計画書は、様式第1号**に必要な事項を記載する。

② 計画書の提出の場合は、**様式第2号**に定めるエネルギー供給温暖化対策計画書**提出書を選択して**提出する。

※提出書は様式第1号と同一ファイルとなっており、プルダウン選択で様式第2号と様式第3号を切り替える。

③ 規則第16条第6項及び第7項に定める**期日までに知事へ提出**する。

→ 特定期間の初年度の7月末日まで。

特定期間の初年度の4月2日から最終年度の4月1日までに供給を開始した場合は、開始翌年度の7月末日まで。

※供給を開始した日が4月1日である場合は、開始した年度の7月末日

(1) 計画書・報告書の提出(報告書)

① 計画策定事業者は、作成した計画書に各実施年度における温暖化対策の**実施状況等を追記した報告書(様式第1号)**を作成。

② 計画書提出の翌年度から計画期間終了の翌年度まで、**様式第3号**に定めるエネルギー供給温暖化対策実施状況等報告書**提出書を添えて**、毎年度7月末日までに知事へ提出する。

③ なお、計画期間の途中で条例第25条に該当しなくなった場合でも、**計画期間終了の翌年度まで毎年度報告書を作成し**、上記により提出する。

● 提出先: エネルギー供給温暖化対策計画書制度ヘルプデスク

E-mail: naganoco2@chugai-tec.co.jp

● 提出方法: 電子データ(電子メールで提出)

エネルギー供給温暖化対策計画書記入要領



しあわせ信州

(2) 提出書(様式第2号・第3号)

(様式第2号)

エネルギー供給温暖化対策 計画書提出書

2023年7月21日

長野県知事 殿

住所：〒380-85××
長野県長野市大字南長野字幅下××-×
(法人にあっては、主たる事務所の所在地)

氏名：〇〇株式会社
代表取締役社長 〇野 〇郎
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

長野県地球温暖化対策条例第25条第3項の規定により、エネルギー供給温暖化対策計画書を提出します。

エネルギー供給温暖化対策計画書	別添のとおり			
担当者	事業所名	本社	部署名	環境保全課
	所在地	〒380-85×× 長野県長野市大字南長野字幅下××-×		
	氏名	〇〇 〇子	役職名	課長
	電話番号	026-232-〇△□×	FAX	026-232-×□△〇
	電子メールアドレス	kankyo@〇〇.co.jp		

提出書は**非公表**です

・様式2号と3号は同一のシートとなっています
計画書提出時には「**計画書提出書**」
報告書提出時は「**実施状況等報告書提出書**」
をプルダウンで選択し、様式を変更してください

・**代表者(代表権を持つ者)**
ただし、代表者以外からの提出の場合は、
委任状を提出してください

・**担当者**
長野県側との連絡窓口となる方を選任してください

エネルギー供給温暖化対策計画書記入要領



しあわせ信州

(2) 計画書・報告書(様式第1号) 総則

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	<input checked="" type="checkbox"/> 株式会社			
代表者名	氏名	<input type="checkbox"/> 野 <input type="checkbox"/> 郎	役職名	代表取締役
主たる事務所の所在地	〒380-85×× 長野県長野市大字南長野字幅下××-×			
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者 <input type="checkbox"/> その他の事業者			
主たる事業の概要	1. 電力小売事業 ○○地域の○○等を対象として、○○を中心とした電気の小売供給を平成○○年から実施しています。 2. エネルギーに関する調査・研究 これまでに積み上げた知見をもとに、お客様に対する省エネルギー提案等のサービスを実施しています。 3. 発電設備の販売・加工・レンタル業務			
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告
電力供給量(総量)	千kWh	2,543,210		
電力供給量(長野県)	千kWh	54,321		

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度		年度					

3 公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧(閲覧場所・時間等)	http://www.pref.nagano.lg.jp/ontai/jourei26/zaivou.html
<input type="checkbox"/>	その他	

● 様式第1号は、計画書と報告書が一体となっています(計画書兼報告書)

● 計画書兼報告書は、入力欄が以下のように色分けされています

黄色: 計画書作成時に入力し、報告書では内容を変更しない

青色: 計画書作成時には入力せず、報告書作成時に入力する

緑色: 計画書作成時に入力し、報告書で情報を更新する

エネルギー供給温暖化対策計画書記入要領



しあわせ信州

(2) 計画書・報告書(様式第1号)

(様式第1号)
エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1. 事業者等の概要

氏名又は名称	〇〇株式会社				
代表者名	氏名	〇野 〇郎	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒380-85×× 長野県長野市大字南長野字幅下××××				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者 <input type="checkbox"/> その他の事業者				
主たる事業の概要	1. 電力小売事業 〇〇地域の〇〇等を対象として、〇〇を中心とした電気の小売供給を平成〇〇年から実施しています。 2. エネルギーに関する調査・研究 これまでに積み上げた知見をもとに、お客様に対する省エネルギー提案等のサービスを実施しています。 3. 発電設備の販売・加工・レンタル業務				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量(総量)	千kWh	2,543,210			
電力供給量(長野県)	千kWh	54,321			

2. 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度		年度					

3. 公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧(閲覧場所・時間等)	http://www.pref.nagano.jp/ontai/jourei26/gaiyou.html
<input type="checkbox"/>	その他	

計画時・状況報告時(各年度)に作成

- ・法人名
- ・代表権をお持ちの方の氏名(社長名等)
- ・代表権をお持ちの方の役職名

・主たる事務所の所在地
(法人にあっては本店の所在地)

・事業者の区分
該当する要件をプルダウンで選択

・全社の販売電力量を上段の(総量)の欄に、長野県内の需要家への販売電力量を下段の(長野県)の欄に記載(基準・各報告年度分)

・基準年度
基準年度を選択(※計画書提出する前年度)
計画期間は自動表示されます。

・報告対象年度
報告書提出時に報告対象となる実績年度を選択

・実質的に公表できる方法(閲覧の場合は具体的な閲覧場所)を記載

エネルギー供給温暖化対策計画書記入要領



しあわせ信州

(2) 計画書・報告書(様式第1号)

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

■CSR基本方針「高効率で低炭素なエネルギーの供給を通して、地球温暖化の防止と自然環境の保全に貢献し、持続可能なエネルギー社会の構築を目指します」

■計画期間内における基本方針の推進プロジェクトとして、以下の項目に取り組みます。

(1) 供給するエネルギーの温室効果ガス排出係数の低減
石炭火力発電施設から天然ガス発電施設へと、電気の調達先の転換を進めるとともに、電気の総調達量に占める再生可能エネルギーの割合に目標値を設定し、達成に向けた事業取組制で推進します。

(2) 事業活動に伴うエネルギー消費量の低減
エコドライブの推進及び営業所や販売店等の省エネルギー化を進め、供給事業に伴う温室効果ガスの排出量の低減と従業員の環境意識の向上を図ります。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

■社内組織として以下の体制を構築しています。

- ・本社環境エネルギー推進部内に、関係各部から人員を集約した社内横断的組織を構築
- ・上記組織にエネルギー供給温暖化対策担当者を配置
- ・上記組織と外部有識者との連携による課題抽出体制の内閣化

■社外向け組織として以下を構築しています。

- ・お客様への消費電力に関する情報提供専門組織の構築
- ・地域住民、行政期間等の社外組織との連携窓口の構築

以下を基本方針として記載してください

・エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本的な考え方

・目標達成のために講ずる措置についての基本的な考え方

・県外の取組の記載も可とします

・必ず本社を含む体制を表現してください

・提出書に記載された方々の位置づけを明確に表現してください(個人名は記載しない)

エネルギー供給温暖化対策計画書記入要領



しあわせ信州

(2) 計画書・報告書(様式第1号)

(様式第1号)

6. 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標値

基準年度	基礎排出係数	0.000445	t-CO ₂ /kWh
2022年度	調整後排出係数	0.000402	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	0.000420	t-CO ₂ /kWh
2025年度	目標削減率	5.61	%
目標設定に関する説明	より環境負荷の低い発電所、及びより高効率な〇〇発電所から電力を調達を行うことで、排出係数を削減する。		
第一年度	基礎排出係数	0.000442	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000402	t-CO ₂ /kWh
2023年度	削減率	0.67	%
	エネルギーの製造等に 伴い排出されたCO ₂ 量	1,124	千t-CO ₂
排出係数等の 増減理由	供給電力における再生可能エネルギーの比率を向上させたことにより、 排出係数の低減につながった。		
第二年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2024年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に 伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の 増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2025年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に 伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の 増減理由			

- ・計画時の記載部分
- ・基準年度(計画策定時)の「地球温暖化対策の推進に関する法律」(平成10年法律第117号)に基づく電気事業者ごとの**基礎排出係数**及び**調整後排出係数**の算出・公表において用いられる値を記載してください

- ・計画時の記載部分
- ・特定期間の最終年度までに目標とする全電源の二酸化炭素**基礎排出係数の目標値**を設定してください

- ・状況報告時の記載部分
- ・計画期間内の**実績**を入力してください
- ・エネルギーの製造等に伴い排出されたCO₂量は、**基礎排出係数**を算定する際に使用する「**基礎排出量(発電に伴い排出された二酸化炭素排出量)**」です

エネルギー供給温暖化対策計画書記入要領



しあわせ信州

(2) 計画書・報告書(様式第1号)

(様式第1号)

7. 上記6の目標を達成するための措置

目標を達成するための措置として、以下を予定しています。

- ・〇〇年度までに〇〇地域にグループ会社の太陽光発電設備を設置し、専属供給制約を結ぶことで排出係数を改善します。
- ・××年度を目標とする再生可能エネルギーの供給比率を達成するため、上記太陽光の他、風力やバイオマスを含めた再生可能エネルギーの調達先の開拓を進めます。

8. 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度	石炭火力	25 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	5 %
	LNG火力	25 %	水力	5 %	卸電力取引所 ^{※3}	10 %
2022 年度	石油火力	10 %	FIT電気 ^{※2}	15 %	その他 (他社から卸売を受け、発電所の特定ができない電気)	5 %
最終年度における見通し ^{※1}	石炭火力	10 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	10 %
	LNG火力	30 %	水力	5 %	卸電力取引所 ^{※3}	10 %
2025 年度	石油火力	10 %	FIT電気 ^{※2}	20 %	その他 (他社から卸売を受け、発電所の特定ができない電気)	5 %
第一年度	石炭火力	22 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	7 %
	LNG火力	27 %	水力	5 %	卸電力取引所 ^{※3}	8 %
2023 年度	石油火力	10 %	FIT電気 ^{※2}	16 %	その他 (他社から卸売を受け、発電所の特定ができない電気)	5 %
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2024 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2025 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考	■卸電力取引所から調達した電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギーなど様々な電源から供給された電気が含まれます。 ■他社から調達した電力(インバランス供給を含む)のうち、 ①電源構成が公表されている、もしくは電源構成情報の提供を受けた電力については、当該構成に基づいて按分し、上記の種類ごとに仕分けています。 ②電源構成に関する情報が無く、発電所の特定ができないものについては、「その他」の取り扱いとしています。					

- ・計画時に記載し、状況報告時に更新・追記可能
- ・前項目の『6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等』において設定した排出係数の目標を達成するために行う具体的な措置を記載してください

- ・計画時の記載部分
- ・調達する電力量(仕入れ量のうち、需要家以外への転売量を除く。)の電源構成について、基準年度における実績の割合と、最終年度の概算の見通し割合を記載してください

- ・状況報告時の記載部分

- ・電源構成の変動理由、見通しの考え方や仕分け方法など、説明・補足がある場合に記載

エネルギー供給温暖化対策計画書記入要領



しあわせ信州

(2) 計画書・報告書(様式第1号)

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類(内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	623,680	千kWh	18,580	千kWh	太陽光	115,040	千kWh	296,480	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力	127,160	千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh	85,000	千kWh
					その他		千kWh		千kWh
()		千kWh		千kWh					
2022 年度									
最終年度 における 見通し	875,120	千kWh	36,400	千kWh	太陽光	200,000	千kWh	380,640	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力	127,160	千kWh	28,000	千kWh
					バイオマス	39,320	千kWh	100,000	千kWh
					その他		千kWh		千kWh
()		千kWh		千kWh					
2025 年度									
第一年度	699,112	千kWh	21,450	千kWh	太陽光	165,040	千kWh	319,912	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力	127,160	千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh	87,000	千kWh
					その他		千kWh		千kWh
()		千kWh		千kWh					
2023 年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他		千kWh		千kWh
()		千kWh		千kWh					
2024 年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他		千kWh		千kWh
()		千kWh		千kWh					
2025 年度									
備考	<ul style="list-style-type: none"> 専属供給契約を結ぶ太陽光発電施設の稼働などにより、再生可能エネルギーの供給量が基準年度比で増加しました。 来年度以降も引き続き、電力の安定供給及び受給調整力の確保を念頭に、再生可能エネルギーの調達先の開発と、固定価格買取制度に基づく購入を行ってまいります。 								

・計画時の記載部分

・調達量

再生可能エネルギー源による発電所から調達した電力量(仕入れ量のうち、需要家以外への転売量を除く。)の基準年度の実績と、最終年度の概算の見通し値を記載してください(全社分と県内発電所からの調達分を別記)

・種類別調達量

エネルギー種類別に、FIT電気とそれ以外で分けて記載してください

・状況報告時の記載部分

・調達量の増減理由、見通しの考え方や仕分け方法など、説明・補足がある場合に記載

エネルギー供給温暖化対策計画書記入要領



しあわせ信州

(2) 計画書・報告書(様式第1号)

(様式第1号)

0.2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

以下の事業を推進します。

- ・令和〇〇年度から、海外で風力発電事業(〇〇kW)の展開を予定しています。
- ・××地域住民協議会との連携により、グリーン電力証書の普及を促進します。

- ・計画時に記載し、状況報告時に追記・更新ができます
- ・再生可能エネルギーの普及に繋がる取組を記載してください

1.0 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

- ・平成30年度からの3ヶ年計画により、自社農村再生、採算性確保、地域雇用創出の全ての目的を満たす、バイオマス発電所のあり方の研究を進めています。
- ・発電所から排出される廃熱の農業用温室ハウスでの活用を、△△大学と自社環境開発部と協働で研究しています。

- ・計画時に記載し、状況報告時に追記・更新ができます
- ・温室効果ガスの排出抑制に繋がる研究・取組(再生可能エネルギーを含む)を記載してください

1.1 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器普及促進	・エネルギー診断業務を行い、運用面の改善から高効率機器の導入までのトータルサービス行を積極的に展開
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	・家庭用燃料電池システムの普及に向けた販売 ・家庭用エネルギー管理システム(HEMS)に関する情報公開及びシステムの販売
その他	・一般家庭向けの料金欄化を3段階から5段階に細分化し、電力使用量が多いほど段階的に割高となる新電力プランを提供。 ・細分化することで節電の努力が電気料金に反映され易いため、お客様の自発的な節電対策の推進に貢献している。

- ・計画時に記載し、状況報告時に追記・更新ができます。
- ・需要家の省エネルギーを推進するために講じる取組を記載してください
- ・省エネ誘導型の料金プランの提供を行っている場合は、「その他」に記載してください

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

エネルギー供給温暖化対策計画書記入要領



しあわせ信州

(2) 計画書・報告書(様式第1号)

(様式第1号)

1.2.1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	・地域のまちづくり推進協議会に参加し、地域への自然エネルギーの導入活動に貢献
第一年度実績	・まちづくり推進協議会への参加に加え、自然エネルギー相談塾を年2回開催し、地域でFIT制度の活用を検討している事業者や住民の相談を受けた。
第二年度実績	
第三年度実績	

・計画時の記載部分

・状況報告時の記載部分

1.2.2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	・オフィスの空調は、夏28℃、冬20℃の設定。 ・顧客に提供する電力消費情報の充実
第一年度実績	・各営業所に緑のカーテンを導入し、緑化の推進と空調不可の低減 ・水道口に節水バルブを取り付けることで節水対策を進め、冬場の給湯に使用する燃料を削減
第二年度実績	
第三年度実績	

・計画時の記載部分

・これまでに記載した以外の温暖化対策に関連する取組を記載してください

例：緑化活動、節水活動、アイドリングストップなどの交通対策、EMS導入、県内での環境教育、廃棄物排出量の削減、エコバッグの推奨等

・状況報告時の記載部分



(2) 計画書・報告書(様式第1号)

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

- ・計画時に記載し、状況報告時に追記
- ・その他、自由に記載できます
- ・事業者内での取組や、対外的にアピールする取組等があれば記載してください

エネルギー供給温暖化対策計画書記入要領



しあわせ信州

(2) 計画書・報告書(様式第1号)

(様式第1号)

1.4 メニュー別排出係数等(非公表シート)

実績年度 2022 年度

番号	メニュー名	低圧/ 高圧	調整後 排出係数 t-CO2/kWh	再エネ 率 (電源構成)	公表	新規 受付	当該メニューのURL
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

こちらのシートは非公表です

※本シートをそのまま公表することはありませんが、需要家が再生可能エネルギー比率の高いメニューを選択できるよう、公表の可否を「可」としたメニューの情報については、抽出の上、長野県ホームページにおいて一覧による公表を検討します。

- ・実績年度の電気料金メニューごとに名称、調整後排出係数、再エネ率を記載してください
- ・公表欄には、長野県ホームページにおける当該メニュー公表の可否を選択してください
- ・新規受付欄は、当該メニューが計画書(報告書)提出時に新規受付の可、不可を選択してください

【参考】記載関係 まとめ

・様式第1号は計画書と報告書を兼ねた様式

⇒ 記載方法は以下のいずれかのとおり

①黄：計画書に記載

②青：報告書に記載（年度毎の状況に応じ記載）

③緑：上書きして記載（年度毎に改めて修正・追記）

【修正・追記する際の注意点】

誤記や数値の誤りなどで、計画年度や前年度までの記載内容を修正した場合は、修正した内容がわかるように備考等に記入してください



【参考】提出関係 まとめ

① 計画書(様式第1号)の提出

特定期間初年度、又は供給を開始した年度の翌年の7月末日

(例: 令和5年7月末日) ※供給を開始した日が4月1日である場合は、その年度

[添付書類]様式第2号

② 報告書(様式第1号)の提出

特定期間2年度目以降から最終年度の翌年の7月末日

(例: 令和6年～令和8年の毎年7月末日)

[添付書類]様式第3号

③ 提出先・提出方法

・エネルギー供給温暖化対策計画書制度ヘルプデスク

電子メール: naganoco2@chugai-tec.co.jp

・提出方法: 電子メールでの提出